

第2回日露投資フォーラム(2007年2月28日) ロシア経済発展貿易省次官 V.G.サヴェリエフ

まず、第2回日露投資フォーラムの開催にあたり、準備にたずさわった日本側の皆様、そして甘利大臣に感謝の言葉を述べさせていただきたいと思います。こうしたご努力によりまして、今日私達は、昨年サンクトペテルブルグにおいて開始されました対話を継続することができるだけでなく、これをよりダイナミックに発展することができるのです。

現在、フォーラムにとって極めて重要な段階にさしかかっています。それはロシアおよび日本の実業界において信頼を形成し、獲得し、その活力を検証するという段階です。そのためには、このフォーラムは具体的な投資計画を実現し、投資家がかかえる諸問題を解決するための実際的手段とならねばなりません。こうした対話のカギとなる条件は、ビジネス、および我々日露の政権における公開性、責任感そしてイニシアチブです。

私達は、第2回日露投資フォーラムにおきまして、こうした対話がなされるためにあらゆる努力をいたしました。ミハイル・エフィーモビッチ・フラトコフ(首相)にはフォーラムにご出席いただいたことに心から感謝申し上げます。投資家の皆さんも同意していただけたでしょうが、私は、わが国の最高指導部が外国の投資のための公開性を維持することは投資にかかわる決定をするためには極めて重要であると思います。

2006年9月末の時点の統計によりますと、ロシア経済における日本の投資額は、25億ドルに達し、2005年9月と比較しますと5倍以上に増加しました。これはロシア経済における外国の投資総額の2%にあたりますが、これによって日本はロシア経済に投資する国の上位10ヶ国に入ることになったのです。

しかしながら、多くの点で日本からの投資額の伸びは融資によるものと言わざるを得ません。直接の投資はごくわずかなテンポで伸びているにすぎません。2006年9月末における日本からの直接投資の総額は、2億1310万ドルですが、これはロシア経済においてなされた全投資額の0.3%にすぎないのです。

ロシアに現地事務所を開設したり、子会社や合弁企業を設立する日本企業が着実に増えているという事実に対しては喜ばずにはおられません。こうした企業の活動は、エネルギーの領域での伝統的な協力に限られず、トヨタ、日産、いすゞという巨大企業がロシア市場に乗り出してきたことに言及するだけで十分でしょうが、こうした自動車生産をはじめとして、KDDIとロステレコムによる新たな光通信網の構築のような最新の通信インフラの構築、そして日立建機やコマツの道路建設機械の生産における協力関係の構築、デンソー、トヨタ紡織、石川島播磨重工業のような自動車部品生産業、電器製品製造の松下その他の領域にいたるまでの、あらゆる新たな領域に及んでいるのです。

私達は、こうした肯定的な傾向を歓迎していますが、とくにナノテクなどのような世界で類似のものがない生産物を生産できる企業など、最先端のロシアおよび日本のテクノロジーを用い、新たな高度な技術を有する生産設備を設立することを計画している日本企業がロシア市場に進出することには特に関心をもっています。こうした展望を実現することは、ロシア経済のみでなく、日本経済の国際競争力を著しく強化することになり、新たな時代の挑戦に対する然るべき回答となるものです。

ロシア経済発展省と日本の経済産業省が合同の行動計画を採択したことについて、このフォーラムの出席者に情報提供させていただきたいと思います。この行動計画は、日露両国間の貿易・投資にかかわる協力関係を大きく拡大することを目指しており、こうした協力関係の深化と拡大に関心を有する日本とロシアの実業界の新たな事業やイニシアチブに対する日露両国からの支援策を含んでいるものです。

現在、ロシアにおいては日本の投資を受け入れるために必要なあらゆるメカニズムがつけられていることを出席者の皆さんに請合ってもこれは事実無根ではないと言えます。

それは、第一に、貿易と投資を促進する日露の組織が首尾よく機能していることです。この組織は、パートナーを探すことを手助けすることなど、ロシアおよび日本のビジネスを情報と法律の側面から支援するものです。この組織は、活動の初期段階から活発な相互関係によって日露両国の対外経済活動にかかわるものに実務にかんする提携を拡大することを促進してきました。

しかしながら、時代はさらなる進展を、つまり協議や説明的な業務にとどまるのではなく、投資活動を実際に刺激することを促進することを求めているのです。

投資の保障や解決が容易でない財政的リスクの問題がプロジェクトの利益になるか、あるいは不利益になるかについてのカギとなる要素となることがよくあるため、これらに関して我々がビジネスを手助けすることを真摯に考える必要があります。この場合に、ロシアにおける国家と民間のパートナーシップの新たなメカニズムを考慮することが大事です。考えられる解決方法の一つは、日露投資銀行を設立することですが、この投資銀行は投資する側と投資を受ける側との間の顕著な障害を克服しことを手助けすることが期待されます。

第二に、世界で名の知れた企業がすでに確信していることですが、何よりも国内市場が拡大しつつあることによって、わが国において生産能力を配置することに有利な点があることです。

工業的組立ての法律上の定義に適合した組立生産は、組立て用部品に対する輸入関税の料率の引き下げを受けることができますが、この料率はゼロになることもあります。現状では自動車および自動車用部品の生産においてのみで適用されている工業的組立てに関する特典のメカニズムは、すでにその効果を示しています。ロシアにおいては、ほとんどすべての主だった自動車生産企業が活動しているのです。そのため、こうしたメカニズムが適用される部門のリストは将来的には拡大することになるでしょう。

また、民間の投資家に対して国家と共同で設立し、鉄道から文化的遺産に至る多様なタイプのインフラ施設を利用することによって生じる出費、リスクおよび収入を国家と効果的に分配することを可能にした利権に関する法律が2005年に採択されたことによってインフラに対する投資は質的に新たな可能性を獲得しました。

国家と民間のパートナーシップのメカニズムは、ロシア連邦予算の中に競争的な方法によって選ばれたプロジェクトに対して財政援助をする目的をもった特別の基金が設定されたことによって強化されました。

高度なテクノロジーについては、これは政府の優先的な課題であって、このセクターの発展は国家による大きな援助によって強化されます。

この場合、援助は次のような方法でなされます。

- 税金および関税にかかわる特典
- あらゆるレベルでの財政からの資金提供
- インフラの確保

援助を提供する道具となるのは、経済特区、投資基金、利権、ベンチャー基金
ロシアベンチャー会社、工業的組立てのメカニズム、高度技術の部門におけるテクノ
パークです。

経済特区

6つの経済特区

- 工業生産にかかわる経済特区がタタールスタンとリペツク州の2箇所にあります。必要とされるインフラの建設に関する作業が開始され、5人の代表が登録されています。
- 技術的・ベンチャー型の経済特区は、モクスワ州、トムスク州、モスクワ市およびサンクトペテルブルグ市の4箇所にあります。7つの投資家が登録されています。

供与される特典

- 税金に関するものとしては、財産に対する税金および土地にかかわる税金を5年間免除すること、利益にたいする税率を4ポイント引き下げること、通常は26%の統一社会税を14%の低率とすること、肯定的な結果を生じなかったものを含めて研究活動に対する支出を完全に認めることがあります。
- 自由な関税地域の制度があつて、これは輸出を目的とする生産のために追加的な特典を与え、輸入された外国商品から生産された生産物を販売するまでの輸入関税および付加価値税の支払いを延期することができます。
- 「窓口一本化」原則にもとづいた行政レジーム
- 経済特区の技術的インフラおよび輸送にかかわるインフラの構築を予算から支出すること

外国企業の今後の活動計画について

Cisco はサンクトペテルブルグ市に技術センター建設をし、経済特区における革新的研究・教育機関の開発を進め、将来的にモスクワ市及びモスクワ州経済特区で活動を行う予定です。

Boeing はドゥブナ市経済特区で1000人、サンクトペテルブルグ経済特区で200~300人の増員を図ることになっております。

Motorola はサンクトペテルブルグ経済特区に開発研究センターを移動、同時に職員数を1000人に増員し、モスクワ経済特区にも同研究センターを開設予定であります。(サンクトペテルブルグとモスクワの経済特区合わせて1000~1500人を新たに投入する。)

Siemens は経済特区「アラブガ」へのサービスセンターの配置や諸生産部門を技術導入特区へ移動することに関する交渉を進めています

Philips はインドや中国と競争できるレベルを革新的製品をロシアに導入すること目指しています。

今後の展望について

7つの観光・レクリエーション特区（バイカル地方に2つ、アルタイ地方に2つ、クラスノダルスク地方、スタヴロポリ地方、カリーニングラード州に1つずつ）が作られる予定です。

また、海港および川港、国際空港の荷物ターミナルに港湾特区が作られることになっております。

ロシア経済には、実質「未開発の金山」と呼び得るものがあります。それは、最新の技術や製品が売り買いされるベンチャー投資です。経済が発展しているまさに今、ロシア経済を初期段階から脱出させるチャンスが訪れたのです。政府はベンチャー計画を口だけでなく、実際にベンチャー投資という形で推し進める投資家たちを支援する準備ができています。

このために、我々は公開株式会社「ロシアベンチャーカンパニー」を創立しました。ロシアベンチャーカンパニー社の活動モデルは、アメリカのSBIC社やイスラエルのYozma社の成功例にならって作られ、ベンチャー産業が国のベンチャー基金に支えられる形になっております。

ロシアベンチャーカンパニーは、民間の投資家との協同投資によって実現するベンチャー基金に投資をする予定です。そのベンチャー基金は、資金をマイクロエレクトロニクス、IT、通信、医療テクノロジー、バイオテクノロジー、環境にやさしいエネルギー、ナノテクなどの分野に携わる革新的企業に投資することを考えております。そして、そのような基金は全部で8~15ほど作られることになっています。

ロシアベンチャーカンパニーの投資事業は今年にも始まることが予定されています。

投資基金について

2006年にはじめて登場した投資基金は、インフラの発展やイノベーション、経済における制度改革などの分野の大規模投資プロジェクトに国家支援として連邦予算が割当てた額の一部であり、2006年は約700億ルーブルでした。現時点で、すでに総額7122億ルーブル、9つのプロジェクトが選定されており、そのうち1786億ルーブルが投資基金から投資を受けています。

具体例として、ニジニ・プリアンガリエの総合発展計画を挙げましょう。このプロジェクトの総額は79億ドルで、そのうち12億ドルをロシア連邦の投資基金が負担しています。プロジェクトの枠組みの中でボグチャンスク水力発電所やアルミニウム工場、紙パルプ工場、セメント工場、天然ガス精製工場などを含む6つの工場、2つの冶金協会が建設されます。これらは全て民間投資家の資金で建設されるものです。ここで、必要不可欠なインフラの建設、例えば道路の再建、鉄道の敷設、橋の建設や送電線の設置などに対して国が投資します。また、もう一つの例として有料道路の建設が挙げられます。この建設では初めて我々に利権がもたらされることとなります。

今まで言及いたしました全ての支援について、フォーラムで詳しく話し合われることになっていますので、ロシア省庁の代表に具体的な質問していただくことが出来ます。

また、皆様を第6回ペテルブルグ国際経済フォーラムに招待させて頂きたいと思っております。そのフォーラムではロシア経済の展望と新たな可能性について掘り下げた話し合いが行なわ

れることになっております。フォーラムは6月8～10日サンクトペテルブルグで開催され、ロシア連邦大統領のウラジーミル・プーチン氏やその他、世界のリーダーも参加されます。フォーラムの中ではダヴオスの世界経済フォーラムと協同で様々な催しが企画されています。

第2回日口投資フォーラムにご参加の皆様、我々は今日のこの日が皆様に新たな可能性を見出していただけるよう、長期的かつ良好な協力関係の始まりとなるよう、またわが国のさらなる発展と繁栄の基となるよう、全力を尽くしてきた次第であります。

そして、投資フォーラムの参加者が2国間とも徐々に増えていることや、相互投資に関するより大規模な合意を含む契約がされていることから、このフォーラムの開催が貿易・経済部門における我々2国間の関係の今後の発展において素晴らしい習慣となることを確信しております。